



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,222	20.4	579	80.6	579	80.7	354	68.7
28年3月期第1四半期	1,015	—	320	—	320	—	209	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 351百万円 (67.1%) 28年3月期第1四半期 210百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	39.00	—
28年3月期第1四半期	22.63	—

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、対前々期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,838	2,978	77.6
28年3月期	3,986	3,095	77.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,978百万円 28年3月期 3,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成28年3月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,800	9.5	900	15.3	900	15.4	514	15.5	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式取得については、平成28年5月16日に別途開示しております、「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果および自己株式取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,277,555 株	28年3月期	9,277,555 株
29年3月期1Q	386,182 株	28年3月期	182 株
29年3月期1Q	9,082,252 株	28年3月期1Q	9,277,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当でその効力発生日が当第1四半期連結会計期間内となるもののうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	18円00銭	18円00銭
配当金総額	166百万円	166百万円

(注) 純資産減少割合 0.065

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年7月29日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、お客様である上場企業においてコーポレートガバナンス・コード対応がいよいよ本格化する中、そのサポートをメインとする多様なSRコンサルティング業務が着実に増加したことに加え、アクティビストや企業支配権の争いを起因とした議決権の安定確保ならびに資本政策やM&A等を迅速にサポートする大型の投資銀行案件が増加した結果、売上高が前年同期を20.4%上回る大幅な増収となりました。利益面につきましても、収益性の高い大型案件の増加に加え、外注費およびその他経費の減少により、営業利益は前年同期を80.6%と大幅に上回りました。また、経常利益は80.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益は68.7%上回る大幅な増益となりました。当四半期は、売上高ならびに利益ともに、四半期において過去最高となりました。

	当第1四半期連結累計期間 (28年4月－6月)			前第1四半期累計期間 (27年4月－6月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	1,222	207	20.4	1,015	16.3
営業利益	579	258	80.6	320	9.6
経常利益	579	258	80.7	320	9.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	354	144	68.7	209	14.7

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (28年4月－6月)			前第1四半期累計期間 (27年4月－6月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
IR・SR コンサルティング	1,048	85.7	26.3	830	20.3
ディスクロージャー コンサルティング	118	9.7	▲6.8	126	▲2.0
データベース・その他	55	4.6	▲3.3	57	10.2
合計	1,222	100.0	20.4	1,015	16.3

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会における総合的な戦略立案)、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し26.3%の増加となりました。IR・SRコンサルティングは、昨年施行されたコーポレートガバナンス・コードを上場会社が本格的

に取り組み始めたことで、企業の株主対応、コーポレートガバナンス対応において展開する当社サービスが的確に事業機会を捉えることができました。具体的には、機関投資家との対話や株主構造の把握を進める会社が増加し、国内外の実質株主判明調査やエンゲージメントアレンジ、SR情報を適時に開示するエンゲージメント・プラットフォームの活用が増加いたしました。また、株主総会議案の否決リスクを懸念する企業からの議決権事前賛否シミュレーションや議決権行使促進、行使結果分析などの依頼も増加いたしました。さらに、機関株主・個人株主をクラウド・データベースで一元管理するDSMS (Digital Shareholder Management System) の販売も好調となりました。加えて、新たに展開した取締役会評価は、我が国を代表するトップ企業を中心に実績を積み重ねており、その効果ならびに実効性により毎年の継続実施が見込まれるストックビジネスとして成長しつつあります。さらに、コーポレートガバナンス改革の注目点である役員報酬については、リストラクテッド・ストック等の株式報酬制度の導入にむけての環境整備が進んでおり、これに対応すべく新たな役員報酬コンサルティングサービスを開始いたしました。社外取締役の紹介を含めこれらのコーポレートガバナンス関連のコンサルティングは、今後当社業務の柱として成長を遂げていくものと確信しております。

投資銀行業務においては、組織・業務の拡充によって事業機会が増加し、議決権（プロキシ）確保に加え、M&A、ファイナンス案件等フィナンシャル・アドバイザー（FA）業務の要請が増えております。企業の議決権確保における圧倒的実績を誇るプロキシ・アドバイザー（PA）としての信頼を強みとし、拡充された専門コンサルタント集団が、FA業務を適切に提供することにより、収益の拡大を図ってまいります。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成28年7月29日時点で40社、管理株主数は212,504名となりました（前年同期の受託決定済み企業は36社、管理株主数は171,876名）。上場予定の未上場会社に対しての営業が奏功するとともに、特別口座の移管についての法的側面も整い、いよいよ本格的に証券代行の見直しを行う企業も増えてきております。40年振りの新規参入会社として代行受託のプレゼンスを一層高めるべく、早期に50社強の受託拡大達成に向けてより一層邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、引き続き強化を徹底してまいります。現状はバックアップ体制強化を目的として、富山にバックアップセンターを開設し、今夏本稼働の予定となっております。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し6.8%の減少となりましたが、引き続き収益性の高い案件を厳格に選別することで、収益率は安定的に推移しております。アニュアルレポート制作などの案件受託は減少したものの、事業報告書や株主通信の制作をはじめ、コーポレートガバナンス報告書の英訳等のSR関連業務が増加いたしました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろ

ば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し3.3%の減少となりました。安定株主層構築に向けた個人株主管理のニーズが高まったことで、株主アンケートのサービス等の売上が増加したものの、「アナリストネットワーク」等の売上が減少いたしました。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、3,838百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少433百万円、受取手形及び売掛金の増加226百万円、仕掛品の増加51百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、859百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加55百万円、未払法人税等の減少127百万円によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,978百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加354百万円及び配当による利益剰余金の減少166百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

平成29年3月期 通期業績予想 (平成28年5月13日時点)

	当期見通し (29年3月期)			前期実績 (28年3月期)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比%	金額(百万円)	前期比%
売上高	3,800	330	9.5	3,469	8.1
営業利益	900	119	15.3	780	42.0
経常利益	900	120	15.4	779	41.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	514	68	15.5	445	21.8

当期の見通しは、平成28年5月13日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の配当は中間配当として1株につき10円、期末配当として1株につき18円を現時点において予定しております。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。また当社は、平成28年5月16日に自己株式の取得を行いました(当社普通株式386千株、300,694千円)。当該自己株式取得により、当期業績予想に基づくEPS(1株当たり当期純利益)は取得前の55.4円から2.1円増加の57.5円となりました。業績動向等を踏まえ、今後も機動的な対応を行ってまいります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	20円	28円	28円
内 中間配当	8円	8円	10円	10円
内 期末配当	12円	12円	18円	18円
配当性向	54.4%	50.8%	58.4%	48.7%

(注) 平成27年3月期中間配当までは当社の子会社であるアイ・オール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は、当社の配当実績および予想です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,252	1,416,243
受取手形及び売掛金	860,517	1,087,314
仕掛品	24,954	76,333
その他	140,077	160,663
貸倒引当金	△3,733	△4,058
流動資産合計	2,871,069	2,736,497
固定資産		
有形固定資産	311,677	303,278
無形固定資産		
ソフトウェア	457,781	427,368
その他	21,351	63,773
無形固定資産合計	479,132	491,142
投資その他の資産		
その他	321,646	304,220
貸倒引当金	△1,152	△1,152
投資その他の資産合計	320,494	303,068
固定資産合計	1,111,304	1,097,488
繰延資産		
創立費	4,507	4,213
繰延資産合計	4,507	4,213
資産合計	3,986,881	3,838,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,593	87,765
短期借入金	100,000	100,000
未払金	84,173	86,478
未払法人税等	214,707	87,646
賞与引当金	76,032	34,935
役員賞与引当金	3,000	-
その他	230,719	304,814
流動負債合計	741,225	701,638
固定負債		
退職給付に係る負債	3,169	3,140
役員退職慰労引当金	147,365	154,706
固定負債合計	150,534	157,846
負債合計	891,760	859,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,514,926	1,702,162
自己株式	△125	△300,819
株主資本合計	3,095,209	2,981,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△3,037
その他の包括利益累計額合計	△88	△3,037
純資産合計	3,095,121	2,978,714
負債純資産合計	3,986,881	3,838,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,015,253	1,222,843
売上原価	257,102	232,806
売上総利益	758,151	990,037
販売費及び一般管理費	437,397	410,862
営業利益	320,754	579,174
営業外収益		
受取利息	178	43
為替差益	-	515
紹介手数料	238	189
その他	231	245
営業外収益合計	648	995
営業外費用		
支払利息	162	136
手形売却損	25	43
為替差損	176	-
創立費償却	293	293
自己株式取得費用	-	165
営業外費用合計	658	639
経常利益	320,744	579,530
特別損失		
固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,800
特別損失合計	1,574	7,800
税金等調整前四半期純利益	319,170	571,730
法人税等	109,249	217,500
四半期純利益	209,921	354,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,921	354,229

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	209,921	354,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△2,949
その他の包括利益合計	275	△2,949
四半期包括利益	210,196	351,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,196	351,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について下記の通り決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が300百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が300百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。